

(1) 財団法人 とっとり政策総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり政策総合研究センター
- 2 目 的 広い視野と長期的展望に立った政策・施策に関する調査研究及び提言を行うとともに、各種情報の収集・分析・提供を行い、鳥取県の健全な発展と県民生活の向上に寄与する。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,188,000,000円
鳥取県出えん金 1,100,000,000円
県内市町村出えん金 34,000,000円
民間企業等出えん金 54,000,000円
- 6 役員 理事 16人 監事 2人
- 理事長 道上正規
- 副理事長 児嶋祥悟(鳥取商工会議所副会頭)
- 常務理事 上場重俊(鳥取県企画部長)
- 理事 安藤賢(株式会社鳥取銀行代表取締役会長)
- ” 伊澤百子(有限会社森の国取締役社長)
- ” 岩崎信子(株式会社依山楼岩崎専務取締役)
- ” 植木誠(株式会社シセイ堂デザイン代表取締役)
- ” 杵村善久(株式会社山陰放送代表取締役社長)
- ” 長井勇喜夫(株式会社山陰合同銀行専務取締役)
- ” 篠原勲(鳥取環境大学環境政策学科教授)
- ” 竹内功(鳥取市長)
- ” 野津和功(鳥取短期大学生生活学科教授)
- ” 前田宣子
- ” 光多長温(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
- ” 吉岡秀樹(株式会社新日本海新聞社代表取締役社長)
- ” 吉田秀光(三朝町長)

監 事 浦 林 梅 樹 (鳥取県公社・事業団等監事室監事)

〃 奥 田 幸 雄 (〃)

7 職 員 8人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市東町二丁目308番地

二 平成17年度事業実施状況

1 調査研究事業

(1) 自主研究

- ① 鳥取県の人口構成の特徴と傾向－人口減少とその背景
- ② 若年層定住地域への転換の可能性－高校生・大学生の意識調査と自治体の取組みから－
- ③ 県経済の発展方向性－農水産業、食品製造業、商業の一体的発展の可能性について－
- ④ 地域の自立と鳥取県
- ⑤ 回帰分析による産業変動要因分析と2010年の県内生産動向
- ⑥ 交通拠点としての鳥取県の現状と課題
- ⑦ 小地域産業連関表の作成の試行とその活用－2000年鳥取市産業連関表の作成－
- ⑧ 北東アジア経済の現状と課題
- ⑨ 県内製造業企業における革新的対応－業態転換と新規創業－
- ⑩ 製造業と地域雇用－海外生産が進展する中での地域戦略－
- ⑪ 世界遺産推進運動と持続可能な観光－三徳山の世界遺産推進運動に関する考察－
- ⑫ 鳥取県境港市を中心とした水産業の現状と将来展望－水産加工業を中心とした視点から－
- ⑬ 商業・サービス業の再生・活性化方策の研究
- ⑭ 水木しげるロード整備等が及ぼす経済波及効果について
- ⑮ 水木しげる関連事業と境港商店街の地域マネジメント
- ⑯ 鳥取市の中心市街地商店街活性化に関する考察－社会構造の変化を踏まえて－
- ⑰ 自治体予算編成過程への市民参加
- ⑱ 鳥取県内の市町村における指定管理者制度活用の動向

(2) 第5回東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF）における研究発表

- 世界遺産推進運動と持続可能な観光－三徳山の世界遺産推進運動に関する考察－
- 水木しげるロード整備等が及ぼす経済波及効果について

(3) 受託研究

- ① 姫路鳥取線活用方策検討調査（委託者 国土交通省）
- ② 鳥取大学大学院設置ニーズに関するアンケート調査（委託者 鳥取大学）
- ③ 倉吉打吹地区街なみ環境整備事業計画策定（委託者 倉吉市）
- ④ 金型産業の国際化分業調査（委託者 法政大学）

(4) NIRA（総合研究開発機構）公募テーマ共同研究

- 「地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方」（共同研究機関（財）北海道未来

総合研究所、(社)地域問題研究所)

2 情報収集提供事業

(1) 機関誌（TORCレポート）を年2回発行した。

(2) ホームページで研究成果等を早期に公表した。

(3) 研究報告会の開催等

研究員による研究成果の報告会を開催するとともに、関係団体の開催する研修会等でも積極的に報告を行った。(主催報告会3回)

また、県・市町村等の委員会等への参画協力を行うとともに、講演会講師、委員会委員にふさわしい専門の人材の紹介などの情報提供を行った。

(4) 県政だよりや地元新聞へ投稿した。(年間21件)

(5) シンポジウムの開催

「姫路鳥取線を生かした地域づくりシンポジウム」を開催した。(国土交通省及び新日本海新聞社との共催)

内 容 基調講演・パネルディスカッションほか

参加者 約320人

3 国際研究交流活動事業

韓国江原道の江原発展研究院及び中国吉林省の吉林大学東北アジア研究院からそれぞれ研究員1名を招き、研究交流を推進した。

4 大学との研究交流の推進

(1) 鳥取大学との研究交流

鳥取大学地域学部の大学院設置計画への協力、鳥取大学で行われた第42回日本地域学会への参画(シンポジウム基調講演実施、パネルディスカッションへの参加、研究報告の実施)など実質的な協力が進んだ。

(2) 鳥取環境大学との共同研究

「地方自治体の改革と自立に向けてゴミ処理経費の5割削減」をテーマに、当センター客員研究員が研究代表者となって共同研究を実施した。

5 県民研究活動支援事業

県民の自主的な研究活動を支援し、地域の人材育成並びに鳥取県の活性化に資することを目的に、県民研究員を募集し、調査実施等に要する経費の支援等を行った。(対象：1人)

6 地域文化研究事業

(1) 地域文化サロン(水曜サロン)の開催

水曜サロンを月1回開催し、地域文化に関わる方を講師として招き、講演後、聴講者との意見交換を行った。(延べ参加者 343人)

(2) 鳥取学シンポジウムの開催

テーマ 「地域文化を活かした健康まちづくりーいくつになっても、生き生き地域で暮らそうー」

内 容 基調講演、パネルディスカッション、地域文化研究交流会

7 TORC10周年記念事業の実施

(1) 記念式典及び記念フォーラム等の開催

とっとり政策総合研究センター（とっとり総研）の設立10周年を記念するとともに、今後の調査研究活動の契機とするため、記念式典及び記念フォーラム等を実施した。

内 容 記念式典、記念フォーラム及びパネルディスカッション

(2) 10周年記念誌の発刊及びフォーラム概要特集記事の新聞掲載

フォーラムの概要と過去の研究業績等をTORCレポート別冊として作成し、フォーラム出席者、商工団体、行政機関及び賛助会員等に幅広く配布した。

また、フォーラムの概要についての特集記事をとっとり総研上期報告会のPR広告とともに、地元紙に掲載した。

財団法人 とっとり政策総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考	
		円	円	円		
収 入	I 基本財産運用収入	12,880,000	12,987,781	△ 107,781		
	1 基本財産利息収入	30,000	0	30,000		
	2 基本財産配当収入	12,850,000	12,987,781	△ 137,781		
	II 補助金等収入	96,500,000	96,999,814	△ 499,814		
	1 県補助金収入	96,500,000	96,999,814	△ 499,814		
	III 事業収入	14,895,000	14,900,880	△ 5,880		
	1 受託事業収入	14,895,000	14,900,880	△ 5,880		
	(1)市町村受託事業	500,000	500,000	0		
	(2)その他受託事業	14,395,000	14,400,880	△ 5,880		
	IV 会費収入	600,000	591,000	9,000		
	1 賛助会員会費収入	600,000	591,000	9,000		
	V 雑収入	20,000	260,666	△ 240,666		
	1 受取利息	20,000	966	19,034		
	2 その他の雑収入	0	259,700	△ 259,700		
	VI 敷金・保証金戻り収入	130,000	130,000	0		
	1 敷金戻り収入	130,000	130,000	0		
	当期収入合計(A)		125,025,000	125,870,141	△ 845,141	
	前期繰越収支差額		20,000,000	21,955,678	△ 1,955,678	
	収入合計(B)		145,025,000	147,825,819	△ 2,800,819	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 事業費	109,988,000	92,969,594	17,018,406	
	1 調査研究費	23,985,000	19,019,822	5,280,178	人件費より
		315,000			315,000円
	2 国際研究交流活動費	3,460,000	3,033,787	426,213	
	3 県民研究活動支援費	860,000	189,068	670,932	
	4 情報収集提供費	16,240,000	12,834,958	3,405,042	
	5 地域文化研究費	3,280,000	3,070,831	209,169	
	6 10周年記念事業費	5,000,000	3,896,616	1,103,384	
	7 人件費	57,163,000	50,924,512	5,923,488	調査研究費へ
		△ 315,000			315,000円
	II 管理費	28,857,000	25,334,479	3,522,521	
	1 人件費	19,157,000	17,218,026	1,938,974	
	2 一般管理費	9,700,000	8,116,453	1,583,547	
	III 敷金・保証金支出	130,000	0	130,000	
	1 敷金支出	130,000	0	130,000	
IV 特定預金支出	50,000	40,025	9,975		
1 退職給与引当預金支出	50,000	40,025	9,975		
V 予備費	6,000,000	0	6,000,000		
当期支出合計(C)		145,025,000	118,344,098	26,680,902	
当期収支差額(A) - (C)		△ 20,000,000	7,526,043	△ 27,526,043	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	29,481,721	△ 29,481,721	

財団法人 とっとり政策総合研究センター
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	41,595,784	I 負債	13,403,688
1 現金預金	27,853,244	1 流動負債	12,114,063
(1) 普通預金	27,853,244	(1) 未払金	11,552,877
2 その他の流動資産	31,540	(2) 預り金	561,186
(1) 郵便振替口座	31,540	2 固定負債	1,289,625
3 未収金	13,711,000	(1) 退職給与引当金	1,289,625
II 固定資産	1,190,456,772	II 正味財産	1,218,648,868
1 基本財産	1,188,000,000	(うち基本金)	(1,188,000,000)
(1) 有価証券	1,188,000,000	(当期正味財産増加額)	(6,745,935)
2 その他の固定資産	2,456,772		
(1) 償却備品	469,104		
(2) 電話加入権	448,043		
(3) 敷金	250,000		
(4) 退職給与引当預金	1,289,625		
合 計	1,232,052,556	合 計	1,232,052,556

三 平成18年度事業計画

1 事業の取組方針

(1) 事業の目的

「地域の自立」を中心に地域の諸課題への対応を目的とした研究、諸事業を実施する。

(2) 取組方針

- ① 鳥取県のシンクタンクとして県内の諸課題につき先導的役割を担える研究を行う。
- ② 研究内容の充実、範囲の拡大、具体的・詳細な情報集積と多面的な分析を実施する。
- ③ 諸課題への実践的な研究、対応策定、提言を行う。

(3) 研究分野

「経済・産業・企業」、「地域の生活空間」、「社会基盤・構造」の3研究分野に、平成18年度は3分野を統合的に把握する「総合研究」を加え、4分野とする。

(4) 研究体制

- ① 調査研究プロジェクト（自主研究）の体系的実施
- ② 地域に寄与する受託研究の実施
- ③ 県内の諸大学、県・市町村等との連携による事業・研究の実施
- ④ 県内の諸団体（諸組織・個人）からの研究課題の取り込みと支援
- ⑤ 県内外の大学、シンクタンク、諸組織との連携及び主体的活用

(5) 研究成果の活用

研究成果の発信強化、研究成果の諸活動への反映、成果に基づいた実践活動への参加

2 調査研究事業の取組内容

(1) 調査研究プロジェクト

① 「経済・産業・企業」の研究

ア) 県内の経済・産業の現状、課題、構造の全容解明の推進

- (a) 製造業、商業、農林水産業、観光分野の研究拡充
- (b) サービス産業、IT産業、地域エネルギー研究の着手
- (c) 産業・企業と人口・交通システムなど社会構造との一体的研究の推進

イ) 県固有の構造・課題と国内外の経済、産業情勢の把握

ウ) 県の新たな経済・産業のあり方の具体的提言と実践のための活動

② 「地域の生活空間」の研究

ア) 街並み研究

- (a) 街並み、商店街の活性化と住民生活についての一体的研究の拡充
- (b) NPO、コミュニティービジネス、公的業務の民間移転、地域文化の研究の拡充

イ) 地域社会研究

- (a) 諸制度変革の動きの客観的把握
- (b) 鳥取県を視点とした「すみやすさ」の条件、制度、システムの研究
- ③ 「社会基盤・構造」の研究
 - 「地域の人口問題」、「交通全般・情報システム」、「環境」など基盤研究を拡充
- ④ 総合研究
 - ア) 複数分野についての総合的研究・提言を拡充
 - (a) 姫路鳥取線調査 諸研究分野の研究を踏まえ道路の有効活用の仕組みを形成
 - (b) 環日本海研究 国際関係・物流・産業連携・環境分野など多面的に研究を実施
 - (c) 地域の自立 地域の自立の視点からの諸研究の統合

平成18年度調査研究テーマ（調査研究プロジェクト）

経済・産業・企業	
経済構造	「地域の経済構造と経済的自立についての研究」
産業・企業研究	「食品産業を中心とした鳥取県の産業クラスター構想」 「高齢化社会における持続可能な循環型社会形成」 「観光産業研究」 「電機産業の地域間比較研究 鳥取県と岩手県」 「地域の労働市場と雇用形態 人材派遣・請負業者・外国人研修生」 「新規創業に関する調査研究」 「商業、サービス産業、情報産業、エネルギー・環境産業研究」
地域の生活空間	
街並み研究	「地域アイデンティティの確立とマネジメントの在り方」 「中心市街地活性化戦略の研究 コンパクトシティ論」
地域社会研究	「地方自治・住民自治に関する研究」
社会基盤・構造	
人口問題	「人口減少が及ぼす地域社会・経済への影響」
社会基盤	「情報ネットワークの地域社会・経済への影響」
総合研究	
姫路鳥取線	「姫鳥線による地域社会活性化への具体的提言研究」
環日本海	「環日本海研究 物流・産業連携・環境」
地域の自立	「地域の諸資源の統合的活用についての研究」

注) テーマは、複数年にわたり行うテーマ、一体化するテーマ、研究ニーズに対応し今後追加・修正するテーマもある。

(2) 受託研究

ア) 国土交通省からの「姫鳥線開通による地域経済への諸影響と具体的対応の研究」は、平成18年度も継続実施を予定

イ) N I R A (総合研究開発機構)の公募テーマ、「地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方」の研究実施

ウ) 地域にとって重要な受託調査案件には、積極的に対応

(3) 国際研究交流活動

ア) 韓国江原発展研究院とは、「地域の交通システム」について、共同研究の実施

イ) 中国吉林大学とは、研究方式について別途協議を予定

(4) 大学、シンクタンクとの連携

ア) 鳥取大学ほか県内大学との連携を引き続き強化

イ) 研究分野に応じ、とっとり総研の主体性を確保しつつ、県外大学、シンクタンク、諸組織との連携を強化

(5) 県民研究員制度

これまでは年度毎に研究テーマを設定して県民研究員を公募してきたが、平成18年度は、県内市町村、団体、個人が自ら研究テーマを提案し、それについてとっとり総研の持つ情報、資料等を活用して研究できる制度に変更する。

(名称変更も考慮/例：県民研究制度、テーマ研究制度 等)

(6) 対外活動と情報提供

ア) 県、市町村、NPOなどの実践活動への参画

県、市町村、NPO、各種団体の実践的諸活動(各種委員会運営、街並み再生など)に委員、助言者として参加し、研究成果に基づいたアドバイスを実施

イ) 県内の諸組織、個人への情報発信機能を引き続き強化

(a) 研究成果を基礎とした報告会の開催、メディアを通じた情報発信の強化

(b) TORCレポートのほか論集、単行本等による成果公表

(c) 大学、諸組織からの講師等の依頼への積極対応

(7) 地域文化研究事業

「鳥取学構築」、「水曜サロン」を事業の柱として、内容の充実を図る。

財団法人 とっとり政策総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 基本財産運用収入	13,010	12,880	130	
1 基本財産利息収入	30	30	0	
2 基本財産配当収入	12,980	12,850	130	
II 補助金等収入	90,000	96,500	△ 6,500	
1 県補助金収入	90,000	96,500	△ 6,500	
III 事業収入	8,000	14,895	△ 6,895	
1 受託事業収入	8,000	14,895	△ 6,895	
IV 会費収入	720	600	120	
1 賛助会員会費収入	720	600	120	
V 雑収入	20	20	0	
1 受取利息等	20	20	0	
VI 敷金・保証金戻り収入	124	130	△ 6	
1 敷金戻り収入	124	130	△ 6	
入				
当期収入合計(A)	111,874	125,025	△ 13,151	
前期繰越収支差額	26,000	20,000	6,000	
収入合計(B)	137,874	145,025	△ 7,151	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業費	93,500	109,988	△ 16,488	
	1 調査研究費	16,420	23,985	△ 7,565	
	2 国際研究交流活動費	5,400	3,460	1,940	
	3 県民研究活動支援費	2,790	860	1,930	
	4 情報収集提供費	14,700	16,240	△ 1,540	
	5 地域文化研究費	2,800	3,280	△ 480	
	6 人件費	51,390	57,163	△ 5,773	
	10周年記念事業費	0	5,000	△ 5,000	
	II 管理費	28,010	28,857	△ 847	
	1 人件費	17,850	19,157	△ 1,307	
	2 一般管理費	10,160	9,700	460	
	III 特定預金支出	240	50	190	
	1 退職給与引当預金支出	240	50	190	
	IV 予備費	16,124	6,000	10,124	
	1 予備費	16,124	6,000	10,124	
	敷金・保証金支出	0	130	△ 130	
	敷金支出	0	130	△ 130	
	当期支出合計(C)	137,874	145,025	△ 7,151	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 26,000	△ 20,000	△ 6,000	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	